

Ⅱ 第1号様式「老人居宅生活支援事業開始届書」の記載上の留意事項

1. 共通事項

- (1) 第1号様式「老人居宅生活支援事業開始届書については、老人福祉法により、「あらかじめ」届け出ることとされているので、事業の開始前に速やかに提出してください。
- (2) 添付することとされている書類が未整備の場合には、案の段階のものでも差支えないので、速やかに届出を行うようにしてください。
併せて未整備の状況について書面若しくは口頭で県担当者に説明するとともに、速やかに整備するよう努めてください。なお後日整備された際は、別途提出してください。

2. 個別事項

(1) 事業の種類及び内容

「種類」には、老人福祉法第5条の2に規定されている老人居宅生活支援事業（老人居宅介護等事業、老人デイサービス事業、老人短期入所事業、小規模多機能型居宅介護事業、認知症対応型老人共同生活援助事業）のうち、該当するものを記載してください。

「内容」には、介護保険法上のサービス名を記載してください。ただし、老人デイサービス事業のうち、老人介護支援センター（在宅介護支援センター）の運営を行う場合はその旨を記載してください。

(2) 経営者の氏名及び住所

法人等の名称と主たる事務所の所在地を記載してください。

(3) 条例、定款その他の基本約款

- ①法人等の場合は、定款、寄付行為の写しについて原本証明のうえ提出してください。
- ②定款等について所要の変更が完了していない場合は、その旨書面若しくは口頭で説明し、現行の定款等を原本証明のうえ提出してください。改正案がある場合は、合わせて提出してください。
- ③市町村の委託を受けて事業を行う場合には、当該事業に係る委託契約書の写し及び市町村の条例、事業実施要綱等を添付してください。この場合、委託契約をまだ締結していない場合には契約書案でも差し支えありません。
- ④届出者が市町村の場合は、条例、事業実施要綱等を添付してください。

(4) 職員の定数及び職務の内容

「従業者の勤務の体制及び勤務体系一覧表」など、人員配置や職種、人数等が分かる書類を「別添のとおり」と記載して添付してください。

(5) 主な職員の氏名及び経歴

施設長、管理者をはじめとした常勤の主な職員の経歴書等を「別添のとおり」と記載して添付してください。

(6) 事業を行おうとする区域（市町村の委託を受けて事業を行おうとするものにあつては、当該市町村の名称を含む）

- ①市町村全域の場合は、「〇〇市（町村）」と記載してください。
- ②市町村の一部区域の場合は、「〇〇市（町村）〇〇地区」又は「〇〇市〇〇学区」と記載してください。
- ③同一市町村内で複数の施設があり、地区割りとしている場合は、地区割り表（図）等を添付してください。

(7) 事業開始の予定年月日

事業開始の予定年月日を記載してください。

【老人居宅介護等事業の場合のみ】

(8) 事業所の名称、所在地

老人居宅介護等事業を行う事業所の名称、所在地を記載してください。

【老人デイサービス事業、老人短期入所事業、小規模多機能型居宅介護事業又は認知症対応型老人共同生活援助事業の場合のみ】

(9) 施設、サービスの拠点又は住居の名称、所在地

事業の用に供する施設等の名称、所在地を記載してください。

【老人デイサービス事業、老人短期入所事業の場合のみ】

(10) 施設、サービスの拠点又は住居の種類

事業の用に供する施設等の種類を記載してください。

【老人短期入所事業、小規模多機能型居宅介護事業又は認知症対応型老人共同生活援助事業の場合のみ】

(11) 入所定員、登録定員又は入居定員

利用者の定員数を記載してください。

【全事業共通】

(12) 添付書類

①収支予算書

- ・当該事業に係る事業の収支予算書を原本証明のうえ添付してください。
- ・老人短期入所事業については、施設の予算書でも差し支えありませんが、当該事業分の経費が判るようにしてください。

②事業計画書

- ・事業計画が策定されていない場合には計画案でも差し支えありませんが、後日、計画内容が確定次第、速やかに提出してください。

※収支予算書、事業計画書ともに様式の指定はありません。

第1号様式（第3関係）

番 号
年 月 日

青森県知事 殿

住 所 ○○市大字○○字○○1-2-3
氏 名 社会福祉法人○○○○会
理事長 □□ □□

老人居宅生活支援事業開始届書

老人居宅生活支援事業を開始するので、老人福祉法第14条の規定により、関係書類を添えて下記のとおり届け出ます。

記

事業の種類	老人居宅介護等事業	
事業の内容	訪問介護・介護予防訪問介護	
経営者	氏名（法人であるときは、その名称及び代表者名）	社会福祉法人○○○○会 理事長 □□ □□
	住所（法人であるときは、主たる事務所の所在地）	○○市大字○○字○○1-2-3
条例、定款その他の基本約款	別添のとおり	
職員の定数及び職務の内容	別添のとおり	
主な職員の氏名及び経歴	別添のとおり	
事業を行おうとする区域（市町村の委託を受けて事業を行おうとする者にとっては、当該市町村の名称を含む。）	○○市、△△町、**村	
事業開始予定年月日	平成▲年▲月▲日	
老人居宅介護等事業の場合のみ、以下の項目について記載		
事業所の名称	○○○○会ヘルパーステーション	
事業所の所在地	○○市大字○○字○○1-2-3	
老人デイサービス事業、老人短期入所事業、小規模多機能型居宅介護事業又は認知症対応型老人共同生活援助事業の場合のみ、以下の項目について記載		
施設、サービスの拠点又は住居の名称		
施設、サービスの拠点又は住居の所在地		
老人デイサービス事業、老人短期入所事業の場合のみ、以下の項目について記載		
施設、サービスの拠点又は住居の種類		
老人短期入所事業、小規模多機能型居宅介護事業又は認知症対応型老人共同生活援助事業の場合のみ、以下の項目について記載		
入所定員、登録定員又は入居定員		

(添付書類)

- 1 収支予算書
- 2 事業計画書

第1号様式（第3関係）

番 号
年 月 日

青森県知事 殿

住 所 ○○市大字○○字○○1-2-3
氏 名 社会福祉法人○○○○会
理事長 □□ □□

老人居宅生活支援事業開始届書

老人居宅生活支援事業を開始するので、老人福祉法第14条の規定により、関係書類を添えて下記のとおり届け出ます。

記

事業の種類	老人デイサービス事業	
事業の内容	通所介護・介護予防通所介護	
経営者	氏名（法人であるときは、その名称及び代表者名）	社会福祉法人○○○○会 理事長 □□ □□
	住所（法人であるときは、主たる事務所の所在地）	○○市大字○○字○○1-2-3
条例、定款その他の基本約款	別添のとおり	
職員の定数及び職務の内容	別添のとおり	
主な職員の氏名及び経歴	別添のとおり	
事業を行おうとする区域（市町村の委託を受けて事業を行おうとする者にとっては、当該市町村の名称を含む。）	○○市、△△町、**村	
事業開始予定年月日	平成▲年▲月▲日	
老人居宅介護等事業の場合のみ、以下の項目について記載		
事業所の名称		
事業所の所在地		
老人デイサービス事業、老人短期入所事業、小規模多機能型居宅介護事業又は認知症対応型老人共同生活援助事業の場合のみ、以下の項目について記載		
施設、サービスの拠点又は住居の名称	○○○○会デイサービスセンター	
施設、サービスの拠点又は住居の所在地	○○市大字○○字○○1-2-3	
老人デイサービス事業、老人短期入所事業の場合のみ、以下の項目について記載		
施設、サービスの拠点又は住居の種類	老人デイサービスセンター	
老人短期入所事業、小規模多機能型居宅介護事業又は認知症対応型老人共同生活援助事業の場合のみ、以下の項目について記載		
入所定員、登録定員又は入居定員		

(添付書類)

- 1 収支予算書
- 2 事業計画書

第1号様式（第3関係）

番 号
年 月 日

青森県知事 殿

住 所 ○○市大字○○字○○1-2-3
氏 名 社会福祉法人○○○○会
理事長 □□ □□

老人居宅生活支援事業開始届書

老人居宅生活支援事業を開始するので、老人福祉法第14条の規定により、関係書類を添えて下記のとおり届け出ます。

記

事業の種類	老人短期入所事業	
事業の内容	短期入所生活介護、介護予防短期入所生活介護	
経営者	氏名（法人であるときは、その名称及び代表者名）	社会福祉法人○○○○会 理事長 □□ □□
	住所（法人であるときは、主たる事務所の所在地）	○○市大字○○字○○1-2-3
条例、定款その他の基本約款	別添のとおり	
職員の定数及び職務の内容	別添のとおり	
主な職員の氏名及び経歴	別添のとおり	
事業を行おうとする区域（市町村の委託を受けて事業を行おうとする者にとっては、当該市町村の名称を含む。）	○○市、△△町、**村	
事業開始予定年月日	平成▲年▲月▲日	
老人居宅介護等事業の場合のみ、以下の項目について記載		
事業所の名称		
事業所の所在地		
老人デイサービス事業、老人短期入所事業、小規模多機能型居宅介護事業又は認知症対応型老人共同生活援助事業の場合のみ、以下の項目について記載		
施設、サービスの拠点又は住居の名称	○○○○荘短期入所生活介護事業所	
施設、サービスの拠点又は住居の所在地	○○市大字○○字○○1-2-3	
老人デイサービス事業、老人短期入所事業の場合のみ、以下の項目について記載		
施設、サービスの拠点又は住居の種類	老人短期入所施設	
老人短期入所事業、小規模多機能型居宅介護事業又は認知症対応型老人共同生活援助事業の場合のみ、以下の項目について記載		
入所定員、登録定員又は入居定員	20人	

(添付書類)

- 1 収支予算書
- 2 事業計画書

第1号様式（第3関係）

番 号
年 月 日

青森県知事 殿

住 所 ○○市大字○○字○○1-2-3
氏 名 社会福祉法人○○○○会
理事長 □□ □□

老人居宅生活支援事業開始届書

老人居宅生活支援事業を開始するので、老人福祉法第14条の規定により、関係書類を添えて下記のとおり届け出ます。

記

事業の種類	小規模多機能型居宅介護事業	
事業の内容	小規模多機能型居宅介護・介護予防小規模多機能型居宅介護	
経営者	氏名（法人であるときは、その名称及び代表者名）	社会福祉法人○○○○会 理事長 □□ □□
	住所（法人であるときは、主たる事務所の所在地）	○○市大字○○字○○1-2-3
条例、定款その他の基本約款	別添のとおり	
職員の定数及び職務の内容	別添のとおり	
主な職員の氏名及び経歴	別添のとおり	
事業を行おうとする区域（市町村の委託を受けて事業を行おうとする者にとっては、当該市町村の名称を含む。）	○○市	
事業開始予定年月日	平成▲年▲月▲日	
老人居宅介護等事業の場合のみ、以下の項目について記載		
事業所の名称		
事業所の所在地		
老人デイサービス事業、老人短期入所事業、小規模多機能型居宅介護事業又は認知症対応型老人共同生活援助事業の場合のみ、以下の項目について記載		
施設、サービスの拠点又は住居の名称	小規模多機能ホーム○○○○荘	
施設、サービスの拠点又は住居の所在地	○○市大字○○字○○1-2-3	
老人デイサービス事業、老人短期入所事業の場合のみ、以下の項目について記載		
施設、サービスの拠点又は住居の種類		
老人短期入所事業、小規模多機能型居宅介護事業又は認知症対応型老人共同生活援助事業の場合のみ、以下の項目について記載		
入所定員、登録定員又は入居定員	10人	

(添付書類)

- 1 収支予算書
- 2 事業計画書

記載例：認知症対応型老人共同生活援助事業の場合

第1号様式（第3関係）

番 号
年 月 日

青森県知事 殿

住 所 ○○市大字○○字○○1-2-3
氏 名 社会福祉法人○○○○会
理事長 □□ □□

老人居宅生活支援事業開始届書

老人居宅生活支援事業を開始するので、老人福祉法第14条の規定により、関係書類を添えて下記のとおり届け出ます。

記

事業の種類	認知症対応型老人共同生活援助事業	
事業の内容	認知症対応型老人共同生活介護・介護予防認知症対応型老人共同生活介護	
経営者	氏名（法人であるときは、その名称及び代表者名）	社会福祉法人○○○○会 理事長 □□ □□
	住所（法人であるときは、主たる事務所の所在地）	○○市大字○○字○○1-2-3
条例、定款その他の基本約款	別添のとおり	
職員の定数及び職務の内容	別添のとおり	
主な職員の氏名及び経歴	別添のとおり	
事業を行おうとする区域（市町村の委託を受けて事業を行おうとする者にとっては、当該市町村の名称を含む。）	○○市	
事業開始予定年月日	平成▲年▲月▲日	
老人居宅介護等事業の場合のみ、以下の項目について記載		
事業所の名称		
事業所の所在地		
老人デイサービス事業、老人短期入所事業、小規模多機能型居宅介護事業又は認知症対応型老人共同生活援助事業の場合のみ、以下の項目について記載		
施設、サービスの拠点又は住居の名称	グループホーム○○○○荘	
施設、サービスの拠点又は住居の所在地	○○市大字○○字○○1-2-3	
老人デイサービス事業、老人短期入所事業の場合のみ、以下の項目について記載		
施設、サービスの拠点又は住居の種類		
老人短期入所事業、小規模多機能型居宅介護事業又は認知症対応型老人共同生活援助事業の場合のみ、以下の項目について記載		
入所定員、登録定員又は入居定員	9人	

（添付書類）

- 1 収支予算書
- 2 事業計画書